## 随意契約結果書

要約担当官等の 方面がびにその 所属する部局の 名数が所在地 契約 番 品 日	物品等の名称 及び数量	「積算資料」材料単価等電子データ購入
要約の相下方の 大阪府大阪市中央区今橋4-4-7  契約金額 (消費税及び地 方消費税合む)  ***  **  **  **  **  **  **  **  **	氏名並びにその 所属する部局の	近畿地方整備局長 東川 直正
	契約締結日	令和 4年 4月 1日
(消費税及び地 方理価格 (消費投及び地 子定価格 (消費投及び地 方消費税合む)		
(消費税及が地方消費税合も)  本案件は、近畿地方整備局が発注する土木工事の積算に用いることを目的とし、局設定単価を保証するために刊刊「積算資料」及び「積算資料電子版」、季利「土木施工等価値」(以下、「積至子学で購入する計り、上木工事後は整備価・積算資料)等を参考とし入船向の市場で設計単価に、「積算金」との大部の一般であるとのである。「価資料(建設・工作を開発を決定する事が定められており、上木工事積算を多くし入船間を設定するよどのより、1000円は、「積算分として、1000円は、「積算分として、1000円は、「積算分として、販売を希望する者の利無を確認する目的で、参加意思確認等の提出がなかったため、上記法人と随意契約を行うものである。  「職意要判によることとした理由	(消費税及び地 方消費税含む)	¥8,494,200-
定単価を算出するために月刊「積算資料」及び「積算資料電子版」、季刊「土林版工単価」以下、「積算資料等」と言う)に組載している建設資材及び機械賃料、市場価格等の価格について電子データで購入するものである。 国工文通省土木工事模算と単で設計単価は、物価資料(建設物価・検算資料)を参参考とし入机時の市場価格を決定する事が定められており、土木工事模算シスプモラインに毎月最新的単価を反映させるためには、「積資資料等」の掲載内容と同じ価格の電子データを前月の20日までに購入する必要発利している唯一の者であると認識している(一財)経済調査会を特定予定者として、販売を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出がなかったため、上記法人と随意契約を行うものである。  「動意製物によることとした理由  「動意製物によることとした理由  「放送業別を担当を紹介を行うます。」  「放送業別を担当を行うます。」  「放送業別を担当を行うます。」  「おいまして、「大阪工事」を対している。  「おいまして、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対して、「大阪工事」を対している。  「大阪工事」を対している。「大阪工事」を示している。「大阪工事」を示している。「大阪工事」を示している。「大阪工事」を示している。「大阪工事」を示している。「大阪工事」を示している。「大阪工事」を示している。「大阪工事」を対している。「大阪工事」を示している。「大阪工事」をいる。「大阪工事」を示している。「大阪工事」をいっている。「大阪工事」をいるまりませんないる。「大阪工事」を示している。「大阪工事」をいるいる。「大阪工事」をいる。「大阪工事」をいる。「大阪工事」をいる。「大阪工事」をいる。「大阪工事」をいるいる。「大阪工事」をいる。「大阪工事」をいる。「大阪工事」をいるいる。「大阪工事」をいるいる。「大阪工事」をいる。「大阪工事」をいるまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまりまり	(消費税及び地	¥8,494,200-
		定単価を算出するために月刊「積算資料」及び「積算資料電子版」、季刊「土木施工単価価」(以下、「積算資料等」と言う、に掲載している建設資材及び機械資料、市場価格等の価格について電子データで購入するものである。 国土交通省土木工事積算基準で設計単価は、物価資料(建設物価・積算資料)等を参考とし入札時の市場価格を決定する事が定められており、土木工事積算ンステムに毎月最新の単価を反映させるためには、「積算資料等」の掲載内容と同じ価格の電子データを前月の20日まで購入する必要がある。 このことから、「積算資料等」を発刊している唯一の者であると認識している(一財)経済調査を参特定予定者として、販売を看望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記法人と随意契約を行うものである。
	備考	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号